

令和2年度 第3回北海道 Society5.0 推進会議 開催概要

1 日 時

令和2年10月13日（火）10:00～12:00

2 実施場所

北農健保会館 3階 芭蕉

3 出席者

別添「出席者名簿」のとおり

4 議 題

別添「次第」のとおり

5 議 事

(1) 議事1 本日の会議について

・事務局（北海道）から説明（資料1）

(2) 議事2 北海道 Society5.0 推進計画（事務局素案）について

・事務局（北海道）から説明（資料2）

(3) 議事3 意見交換① ～計画（事務局素案）について

・事務局（北海道）から説明（資料3）

【委員からの主な意見】

- 行政において一番手を付ける必要があるのは、マイナンバー制度に関する理解の促進やカードの普及。
- 行政は変動が大きいので、見通せない部分があることは理解した。産業や暮らしといった分野において、大いに議論を深めていきたい。
- 交通に関して、事業者がお金がないので何も出来ないということが多いことが問題。
- 観光振興機構で時刻表のデジタル化を進めているが、マンパワー（紙などで情報をもらいデータ化）で取り組んでいる。成果としては、宗谷岬まで検索が可能になった。
- 行政が介入して情報を取ってくるといったことは必要な場面がある。
- 自動運転に関して、当初はもっとすごいものがあったが、今はラストワンマイルといった形でカートのようなものになってしまっている。北海道では、バスを走らせるとか、もっと根本的な解決に繋がるような実験を進めていく必要があると思う。
- 建設関係については、維持管理の面で人が足りないといった話があり、技術でカバーをしようという動きが出ている。この辺りを ICT を推進して対応出来ないか検討してほしい。
- 道内のキャッシュレス化は今後重要である。
- 交通で最優先分野は MaaS の実装に向けた取組である。今、逃すと北海道だけが取り残されるような事態になりかねない。
- 行政としての対応が必須なのはこの5本柱だと、基盤整備だろう。この中でもこれだけは最低限やるということを決めて取り組みを進めることが重要。
- 進みにくい所は、制度や仕組みを変えていくといったことが重要な視点である。
- 人口減少問題への対処として、少子化を食い止める視点が重要。どこに住んでも安心して出産が出来るよう取り組んでほしい。この部分は第3章の基本方針の部分で強調できないか。

- 地方の学校では、モノはあるが使えないというのはよくある話。デジタルネイティブと言われる子どもたちをどう育てていくかということは考えていく必要がある。
- 情報化が当たり前の環境で育つデジタルネイティブの子どもたちに教えるためのコンテンツや機会の確保など、デジタルネイティブの子どもたちを育成していくといった観点が中に含まないか（第3章の部分）。
- なぜこの Society5.0 に取り組む必要があるのかといったことをもっと強く打ち出してもいいように感じる。
- 人口減少や高齢化の振興や世界や様々な地域で ICT 化が進んでおり、データの利活用がより進む中ではや待ったなしであるということを策定趣旨の部分で強調してはどうか。
- 各地域で人がいなくなったことによる地域のインフラ維持も含めて負の連鎖は止めるのが困難となっている。
- マイナンバーについて、単に個人を認証するツールとして理解すると色々と使える可能性はあるように思う。国では先行して 17 程度の業務の標準化に取り組んでおり、それを活用するツールとしてマイナンバーがあるのかどうか。
- 行政も動かないといけないといったことが本計画では読めると思いますし、道民や企業の方々が共感して社会の形を変えていくといったことがこの計画の素地であるかと思います。
- 人口減少はいきなり止められないがその地域で道民や市民が活躍できるといった話になっていきている。
- 行政として出来ることはもう限られており、規制緩和や共通に使うものの基盤整備といったことになると思います。
- 最後は、夢を作る人がいるかないかの問題であり、役所や政治家にこうしろ、作れとは言われたくはない。それを考えるのは民間であり、それぞれのエキスパート。
- Society5.0 には必ずなるという前提で北海道がそこでどう利益（お金に限らず、楽や住みやすきなど）を得るかといった絵を描ければと思う。
- 技術的には完成されているので、あとはやる気の問題。行政はそこを支えるような規制緩和、制度の改正や基盤整備といったものに取り組むといったことだと思う。

(4) 議事 4 意見交換② ～データ利活用に向けた取組について

・事務局（北海道）から説明（資料4）

【委員からの主な意見】

- IT 事業者として、データを使ったビジネスでうまくいっている事例をあまり見たことはない。少し眉唾な気がする。
- 一番欲しい情報はリアルタイムデータだが、行政に言っても縦割りや3セクからお金を取られるなど行政データそのものを活用して何か作ってくださいといった流れにそもそもなっていない。行政にやる気がないのに民間でサービスを作れと言われても無理がある。
- 一方で世の中、一般にデータの利活用を通じて色々なものが出来ているというのは間違いがない。
- まずは道庁の中のデータをオープンにするといったことがスタートかと思います。とにかく多くのデータを自分自身が出していくといったことが重要。
- データはリアルタイム性、鮮度が大事で、コスト（人・金）を考えるとただ出せ出せという

のではなく、仕組みや仕掛けを考えることが重要。

- データの所在を分かりやすくして欲しい。
- データについては、メリットはないと広まりはない。
- データサイエンスに精通した人材の育成がデータの活用には重要。
- 行政は自分たちが持っているデータが何に使えるのか分からないことが多い。
- ネタをくれると行政として何か考えられる可能性はあるように思う。
- 交通のサイトで公共交通情報の一元化サイトがあるのですが、儲けに繋がるわけではなく、維持が心配。
- 技術的には可能だが、あとは制度の話なのか、利害関係なのかといったことは調整次第で可能になる分野であると思う。
- データの公開において、欠けている視点は経済原理だと思います。公開により出てくる利益をどのように経済システムに盛り込み自走するかといったことについて考えた方がいい。

(5) 議事5 意見交換③ ～人材の育成・確保について

・事務局（北海道）から説明（資料5）

【委員からの主な意見】

- 社会に出てから 20 年程経った方を再教育するようリカレント教育について、行政として企業と教育の提供者を橋渡しするとかが検討できればよいかと思う。
- デジタル人材は単にプログラムを書ける人材というわけではない。
- デジタルといったことを最低限理解した人で十分。アクティブシニアの方にはそういった方も多いのではないか。
- IT 人材の方ではない方を IT 人材に変えていく取組、例えばリカレント教育などの推進といったことが必要だと思います。
- スタートアップの支援を通じて、北海道に来て起業する方が増えると道内のデジタル人材の底上げになると思います。
- デジタル人材の定義について、これは全ての人が情報技術を使えるようになるということではなく、情報技術を持って、競争力を持って暮らしやすい北海道を作っていくというための人材。
- 技術が中心ではなく、あくまでも人が中心で、社会で活躍する人の場所がこれから変わってくるかもしれないといった感じがする。
- Society5.0 の時代において、新しいことはデジタルから始まる。現状の方式では、アナログなものが必要ならば自身でデジタルにしろといったある種の割り切りが必要。そうでないとコストが延々にかかる。
- 5年後、オールデジタル化された北海道の未来社会を描く。
- 全てのことを網羅した IT 人材を作ることはあり得ない。プログラムを作る人はプロで最低限のことで、文書を作る、必要な情報を自分で集められる人といったことを育てるということだと思う。

(6) 議事6 今後の進め方

・事務局（北海道）から説明（資料6）